

特別企画：四国地区の食品・飲料メーカー動向調査

2015 年度の総売上高は前年度比 1.3%増、利益合計は 9.5%増加 ～利益合計は 2 年度連続で増加、5 割以上の企業が増益～

はじめに

周りを海に囲まれた四国は海産物に恵まれている。また、農産物の生産や養鶏も盛んに行われ、これらの食材を活かした食品、飲料の製造技術を持つメーカーが多く誕生した。その中から全国的な知名度を有する企業も多く出ており、食品製造業界は四国経済のなかでも重要な位置を占めている。

帝国データバンク高松支店では、食品・飲料メーカーの動向を探るため、四国に本社を置く食品・飲料メーカーの 2013 年度から 2015 年度の 3 年間の売上高、利益（当期純利益、以下同じ）、従業員数の推移をみるとともに、売上高上位企業を抽出した。

※ 「食料品製造業」を主業とする企業のうち、2013 年度～2015 年度の年売上高が比較可能な 1174 社を対象に実施。

調査結果（要旨）

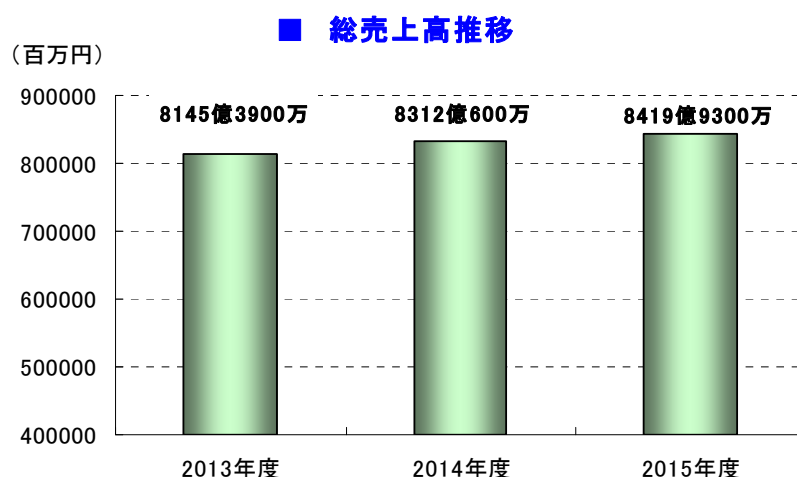
1. 四国に本社を置く食品・飲料メーカー1174 社の 2015 年度の総売上高は前年度比 1.3%増の 8419 億 9300 万円。
2. 上記 1174 社のうち、2015 年度に増収だった企業は 31.3%となり、減収(28.1%)より多かった。2014 年度(32.7%)と比べると、増収企業の比率は低下していた。
3. 3 年度連続で利益が比較可能な 377 社の 2015 年度の総利益額は前年度比 9.5%増の 80 億 3200 万円。53.8%の企業が増益となっていた。2014 年度(48.0%)と比べると増益企業の比率は上昇していた。
4. 上記 1174 社のうち、3 年連続で従業員数が判明している 1096 社の 2015 年の従業員総数(正社員のみ・役員・パートなどを除く)は 23,429 人。2014 年(23,399 人)から増加したが、2013 年(23,444 人)を下回っていた。

1. 総売上高

四国に本社を置く食品・飲料メーカー1174社の2015年度の総売上高は前年度比1.3%増の8419億9300万円で微増であった。2014年度の総売上高は2.0%増で、2年連続で微増となっていた。

2015年度の総売上高は微増であったが、コンビニやスーパー向けの販売が好調な企業が多くみられた。また、地元の特産品を活かした商品の販売を伸ばしている企業もあった。

その一方で、販売量は維持したが、単価の低下から売上高を減少させる企業もあった。



2. 売上高動向

上記1174社の売上高の動向をみると、2015年度に「増収」となった企業は31.3%と、「減収」(28.1%)よりも多かった。

2014年度と比較すると、「増収」となった企業割合は1.4ポイント低下し、「減収」も4.5ポイント低下していた。このことから、2015年度の総売上高の増加は、「減収」となった企業が減少したことによることがわかった。

2年続けての動向をみると、連続して「増収」となった企業は16.1%だった。一方、連続して「減収」となった企業は11.9%となっていた。

■ 増減収状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	384	32.7	367	31.3
うち2期連続増収			189	16.1
減収	383	32.6	330	28.1
うち2期連続減収			140	11.9
横ばい	407	34.7	477	40.6
合計	1174	100.0	1174	100.0

3. 収益動向

上記 1174 社のうち、3 年度連続して利益が比較可能な 377 社の 2015 年度の利益合計をみると、前年度比 9.5% 増の 80 億 3200 万円で、2 年度連続で増益となった。

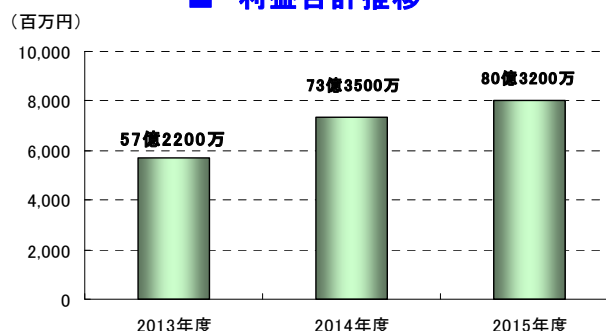
その 377 社のなかで、2015 年度は 53.8% と半数以上の企業が「増益」となっていた。

2014 年度と比べると「増益」が 5.8 ポイント上昇し、「減益」が 4.5 ポイント低下していた。

2 年続けての収益動向をみると、連続して「増益」となっていた企業は 23.9% で、連続して「減益」となった企業（17.8%）よりも多かった。

2015 年度の利益合計が増加したのは、

■ 利益合計推移



材料価格の上昇を販売価格へ転嫁した企業が多くあったことや、利幅のある高付加価値品の売上高を伸ばした企業が多かったことが主な要因だと思われる。

■ 増減益状況

	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増益	181	48.0	203	53.8
うち2期連続増益			90	23.9
減益	180	47.7	163	43.2
うち2期連続減益			67	17.8
横ばい	16	4.2	11	3.2
合計	377	100.0	377	100.0

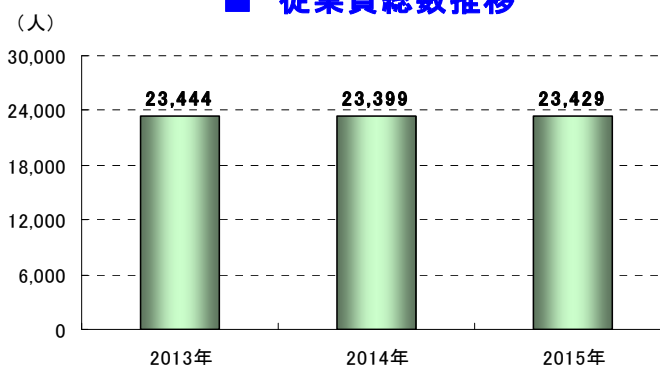
4. 従業員数推移

分析対象である 1174 社のうち、3 年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートを除く）が判明している 1096 社の従業員総数（各年の 12 月末データ）の推移をみると、2015 年の従業員総数は 23,429 人であった。

2014 年の従業員総数と比べると 30 人増加したが、2013 年（23,444 人）と比べると少なかった。

2015 年度の利益合計は増加していたが、食品・飲料メーカーは、雇用を維持しながら利益を伸ばしていた。

■ 従業員総数推移



4. 売上高上位 10 社

1位となった**ヤマキ**は、めんつゆなどの液体加工調味料、かつおぶしで国内トップシェアを持つ、日本を代表する総合水産調味料メーカー。地元愛媛県伊予市と群馬県利根郡に製造工場を構えている。

2016年3月期は、原材料高騰を受けて主力商品の削り節の販売価格を引き上げた。また、液体加工調味料の販売で、猛暑の影響からめんつゆが伸びたことや、新製品の知名度が向上したこともあり増収となった。

2位となった**四国コカ・コーラボトリング**は、四国地区を営業エリアとする日本コカ・コーラのエリアボトラー。「コカ・コーラ」などの炭酸飲料に加えて、コーヒーマーケット「ジョージア」、「爽健美茶」などを製造している。

2015年12月期は、コンビニ、スーパー、量販店向けの販売が好調であったことから販売量が増加した。しかし、会計方針の変更により売上値引を売上高から差し引くことになったことから減収となった。

3位の**えひめ飲料**は、全国農業協同組合連合会の100%子会社。大手飲料メーカーからの受託生産を中心に、愛媛県の名産であるミカン果汁を原材料とする飲料のほか農産物加工品も製造している。自社ブランドである「ポンジュース」は高い知名度を有している。

2016年3月期は、茨城工場のライン増設や自社ブランド品の販売が安定していたこともあり販売量は増加した。しかし、受託生産において、一部大手得意先からの受注が加工賃収入に切り替わった影響が大きく減収となった。

売上高上位10社の事業内容をみると、海産物やミカン、鶏肉など地元の名産品を活用した製品を活用する企業が多かった。

■ 四国 2015年度飲料・食品メーカー売上高上位10社

(単位:百万円)

順位	社名	所在地	最新期売上高
1	ヤマキ株式会社	愛媛県伊予市	44,400
2	四国コカ・コーラボトリング株式会社	香川県高松市	33,224
3	株式会社えひめ飲料	愛媛県松山市	22,668
4	四国明治株式会社	香川県三豊市	22,234
5	ちぬや冷蔵株式会社	香川県三豊市	21,227
6	四国乳業株式会社	愛媛県東温市	17,620
7	株式会社ビージョイ	愛媛県松山市	17,506
8	マルトモ株式会社	愛媛県伊予市	17,500
9	株式会社フジデリカ・クオリティ	愛媛県松山市	14,518
10	株式会社丸本	徳島県海部郡	13,377

※2015年4月期～2016年3月期が対象

まとめ

今回の調査で、四国の飲料・食品メーカーの総売上高は微増であったが、利益合計は2年連続で増加していたことがわかった。また、2015年度は増益となった企業が5割以上を占めていた。売上高上位10社をみると、四国の特産品を活かした企業が多く含まれており、全国的知名度の高い商品を取り扱う企業もあった。

人口の減少が続くなかで、今後国内の飲料・食品需要が大きく伸びることは期待できない。ただ、世界では日本食ブームが続くなど、海外での日本食材の需要は高まっている。四国の食品・飲料メーカーが、海外需要を取り込み成長していくことに期待したい。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837